消防団員の活動環境整備に係る現地調査結果

1 調査目的

消防団員の活動環境の整備を検討するに当たり、各種対策に対する各消防団の意見、取組みの状況等を明確にするとともに、各地域における消防団の現状及び消防団が抱える課題・問題点を把握するため、平成16年8月に都道府県を通じて、消防団にアンケート調査を実施したところである。

しかしながら、消防団が活動環境の整備に対する意見を把握するためには、文書のみによる調査だけではなく、消防団に携わる方々の生の声を聞く調査を実施することが肝要である。

そこで、アンケート調査をもとに状況を分析し、さらに掘り下げた分析が求められる都道府県に対し、現地調査を行い、消防団の活動環境の整備の一助とする。

2 調査対象

調査対象都道府県

各ブロックごとに、昨年調査を実施した県を除き2都道府県前後を選定（別表）

調査団体

各府県において、団員確保状況、地域状況を考慮し、5団体程度を選定

調査対象者

- ・消防団（団長、副団長等）
- ・市町村消防防災担当課・県消防防災担当課は状況により調査

3 調査方法

実施場所

調査対象府県で選定

調査時期

平成16年9月下旬 ～ 11月上旬

調査方法

【方法】総務省消防庁担当者による集団面接方式

【時間】1時間30分 ～ 2時間

4 調査項目

別紙1のとおり

5 調査結果

別紙2のとおり

現地調査調査項目

【消防団】

- 1 基本項目
 - 地域における消防団の役割について
 - 消防団の現状について
 - 消防団が抱える課題・問題点について
- 2 団員数の確保について
 - 消防団の募集活動の実施状況について
 - 入団・退団の要件について
- 3 サラリーマン団員の活動環境の整備について
 - 活動環境（勤務時間中の出勤等）の現状と課題について
 - サラリーマン団員の活動環境の整備への取組について
 - ・現在の取組状況 ・制度的な要望
 - 事業所における消防団又は消防団活動への理解度合い
- 4 女性団員の活用について
 - 採用状況について
 - 採用しない理由について
 - 採用に当たっての課題について
 - 活動内容について
- 5 団員OBの活用について
 - 活用についての考え方
 - 現在の協力状況について
 - 団員OBが消防団に入団することについて
 - 団員OBを採用した場合の役割について
- 6 勤務地を活動地域とする団員について
 - 勤務地団員に対する考え方について
 - 採用している場合の活動状況について
 - 事業所単位で分団・部等を編成することについて
 - 採用した場合の形態について
- 7 一定の役割、活動のみを実施する団員制度について
 - 制度に対する意見について
 - 定数が確保できない場合の対応としてはどうか
 - 取り入れる場合の役割・活動について
 - 取り入れられるとすればどのような形態か

- 8 自主防災組織との連携について
- 9 自衛消防隊との連携について

【行政側（県、市町村又は消防本部）】

- 1 サラリーマン団員の活動環境の整備について
- 2 一定の役割、活動のみを実施する団員制度について
- 3 自主防災組織との連携について
- 4 今後の消防団の在り方についての見解

現地調査結果 (概要)

【消防団】

1 基本項目

消防団の現状について

- ・現在の団員数は十分だが、大規模災害を想定すれば足りない。
- ・現在の団員数は十分。大規模災害は無いのでなんともいえない。
- ・現在の活動に支障はないが、これ以上の確保は予算上困難。
- ・若干団員数が定数から乖離している分団があるが、原因は該当地区住民の高年齢化・転出
- ・訓練には出ずに、災害にのみ出動する団員が多くて苦慮している。

消防団の課題・国への要望について

- ・団員を確保していくには予算の確保が必要
- ・首長の防災意識への希薄化
- ・消防団員になることについてなんらかのメリットがほしい。
(重機使用に係る免許取得等)
- ・団員の必要性は増えているが、現状として、社会環境の変化に伴って縮小の方向に向かっているため、なんらかの処遇改善を図ってほしい。
- ・住民の消防団活動への理解度が薄い。
- ・幽霊団員が多かったため、士気の問題から定数を削減し、やめてもらった。
- ・来ない人は休団扱いにしている。
- ・団員の確保にあたっては、算定の目安が必要

2 団員数の確保について

総論

- ・過疎化が進んでおり、若い人がいない。(特に山間部、島嶼部)
- ・若い人にとって、消防団への魅力が乏しい。(特に都市部)
- ・景気状態が変わっており、企業の協力を得るのが難しくなっている。
- ・他地域から引っ越してきた新住民は参加意欲がほとんどない。
- ・住民の消防団への協力意識が昔より低い。
- ・来年度から定年制を設けるが、退職者は代わりを見つけてあるので問題ない。
- ・団員確保のために、年末に成績優秀者に報奨金を出している。

消防団の募集活動の実施状況について

- ・年間を通じて募集
- ・退団者の状況に応じて募集している。
- ・広報誌などを通じて募集
- ・地元テレビ、ケーブルテレビでPRを流している。

- ・ 条例改正を行い、勤務地団員の採用を条例で明記 7 名が入団
- ・ 団員同士の声かけで現在は十分に確保できる。
- ・ 新興住宅団地が林立するようになり、長年にわたって、募集活動をおこなっていたところ、団地住人を軸とした団員（10 名）が入団し、分団が一つ増えた。

入団・退団の要件について

- ・ 定年は特に設けていない。慣例的に辞める。（概ね 60 歳前後）
- ・ 入団要件を 18 ～ 45 歳に拡大した。

3 サラリーマン団員の活動環境の整備について

活動環境（勤務時間中の出勤等）の現状と課題について

- ・ 勤務状況が許す範囲で出勤している。
- ・ サラリーマン団員の多い団では、全員が昼間の災害に出勤するのは実質的に不可能
- ・ 原則、週末及びアフター 5 以降に参加
- ・ 250 人の団員のうち、昼間の災害に駆けつけられるのは 80 人程（役場職員・郵便局員は昼の出勤も可能）
- ・ 勤務中に出勤した際、報酬を受け取ることについて 2 重取りを指摘されることがいやだという話を聞く。
- ・ 勤務成績が悪い団員に報酬を払うことについて、出勤率の高い団員と同様に支給することについて不満がある。
- ・ 災害時は団員の携帯電話に連絡し、町へ帰らせている。
- ・ 工場のラインの人は出場できない。
- ・ 火災時は出場できても、震災等の時は事業所も人が必要なので、出場が難しい。

サラリーマン団員の活動環境の整備への取組みについて

- ・ 年間の業務予定表を各団員に事前配布し、日程の調整を容易にしている。

訓練・研修等の休日、夜間、早朝での実施

- ・ 企業の協力体制を強化することが必要
- ・ 消防団への協力度の高い事業所を表彰している。
- ・ 団員のサラリーマン化が進んでいるので、地元以外への通勤者も入団可とした。

事業所における消防団又は消防団活動への理解度合い

- ・ 文書により消防団活動への参加を要請している。
（国からも文書による協力要請をしてほしい。）
- ・ 企業の理解を得るのは、昔より難しい。企業の長が出動に理解を示しても、職場の主任レベルからの反対がある。
- ・ 農協は概ね理解がある。（非協力的な場合もあり）
- ・ 農協は階級の上限を決めている場合がある。
- ・ 農協・役場には協力してもらっている。農協では班長以上になるなという内規、役場では幹部にはなるなという内規があると聞く。
- ・ 郵便局は、郵便局長によって対応が違う。

- ・市内で勤務していた者が市外に転勤等で勤務する場合にも団に残ってもらっている。
- ・事業所側へは働きかけてはいるが、難しい。基本的に、事業所と団員本人間で対応しているのが実情
- ・事業所側へは働きかけてはいるが、トップに協力の理解が得ても、主任・係長クラスまでは徹底されておらず、勤務中の出勤は難しい。

4 女性団員の活用について

採用状況について

- ・主に都市部は、女性消防団員を採用（予定）している。
- ・採用方法は、ア：本部付けの分団、イ：分団ごとの採用、ウ：アとイの併用の3通りが主体
- ・活動は、ア：男性団員と同じ、イ：火災予防のみ の2通りが主体
- ・過疎部の町は、女性消防団員の採用に消極的
- ・面接をおこなったところ、熱意を持った女性が多かった。

採用しない理由について

- ・現状では婦人防火クラブが順調に行っており、そちらへの配慮もあり、特に女性を採用する予定がない。
- ・男性並みの活動が期待できない。
- ・大多数が男である消防団に女性が入った際、問題があったら困る。
- ・島嶼部のように、昼間に男性がいなくてやむを得ない場合を除き、特に必要ではない。
- ・女性の成り手もなく、そもそも希望がない。
- ・女性団員は扱い方がわからない。
- ・男性団員と同等の活動が期待できない。音楽隊などの広報程度
- ・財政面から難しい。

採用に当たっての課題について

- ・過疎化しており、そもそも成り手がいない。
- ・大多数が男である消防団に入った際、分団員のセクハラなどがあった場合、責任問題となる。
- ・女性をうけいれられる十分な設備がない。

活動内容について

- ・主に予防広報、後方支援。普通の団員と同活動をしているところもある。
- ・女性は団本部分団に所属し、訓練も参加。火災現場にも行っている。

5 団員OBの活用状況について

現在の協力状況について

- ・自主防災組織に入っている。
- ・災害出勤の場合には、一緒に活動する習慣がある。

- ・若い分団長が退団した場合、団員として再任用
現場において、指揮系統の混乱があった。
- ・OB会、消防支援隊はある。

団員OBが消防団に入団することについて

【賛成意見】

- ・採用について積極的に考えたい。
- ・肯定的ではあったが、検討については言及しない団あり。
- ・訓練をしていない団員を出動させるよりは安心

【反対意見】

- ・指揮系統に混乱が起こるし、プラスになるとは思われない。
- ・年齢、体力的に不安がある。

団員OBを採用した場合の役割について

- ・OB団員を再任して協力してもらっている。

団員OB採用例

【例1】

所 属：各分団に所属

採 用 条 件：部長以上の経験者（部長には10年以上の団経験が必要）
町内居住者で、かつ、町内で働いている者

活 動：災害のみで、訓練はでない。

報 酬・階 級：団員待遇

制 服 等：作業服、手袋は支給

【例2】

所 属：各分団に所属

採 用 条 件：副分団長以上の経験者（副分団長には15年以上の団経験が必要）
で、健康である者

活 動：災害時の出動や、訓練での指導

報 酬・階 級：指導員として採用される。指導員は部長待遇であり、報酬も部長として出る。

制 服 等：他の団員と同じ

団員OBを採用する場合の条件（案）

- ・使用する場合の階級、処遇を検討してほしい。
- ・次のような条件が必要なのではないか。

所 属：各分団

採 用：10年～15年以上の経験を有する団員を採用

報 酬：一般団員、OB団員の2本立て

階 級：団員で再任

制 服 等：活動内容に応じて支給

6 勤務地を活動地域とする団員について

勤務地団員に対する考え方について

【賛成意見】

- ・ 条例改正で、勤務地団員の採用も予定
- ・ 昼間時間帯のことを考えれば必要である。

【反対意見】

- ・ 勤務者が少ないので興味がない。
- ・ 居住者のみで対応できるので必要ない。
- ・ 勤務地団員として都市部で若い団員が取られると、過疎化が進んでいる当町は困る。
- ・ 消防団は居住地で活動すべき。
- ・ 転勤などの際に課題がある。

【その他】

- ・ 勤務地団員については、団ごとに選択すればいい。
- ・ 大きな事業所が立地していない。

採用している場合の活動状況について

- ・ 役場職員で本部分団（15名）を結成している。
分団で積載車・可般ポンプを保持し、災害活動に率先して出動。
- ・ 階級は部長を上限として新職員と入れ替え、警戒には出動しない。
- ・ 役場や農協に勤めている者は居住地で団に入っており、企業勤務者では一部、勤務地に入っている人もいる。

事業所単位で分団・部等を編成することについて

- ・ 分団採用には否定的、原則どおり各分団で採用を希望
- ・ 役場分団については一定の評価がされている。

採用した場合の形態について

- ・ 昼間人口の少ない地域では分団を設置しても良い
- ・ 昼間人口の少ない地域では全分団で採用を検討
- ・ 年額報酬を支給せず、出動手当のみを支給する形態
- ・ 通常の消防団員と同様

7 一定の役割、活動のみを実施する団員制度について

制度に対する意見について

【賛成意見】

- ・ 団制度については、定数と実数との乖離がある場合には、有効である。
- ・ 一定の役割のみの女性団員・OB団員については、地域によって事情が違っているので、団ごとに選択すればいい。
- ・ 普段出動できない団員には、他の団員と同じ年額報酬をもらうことに抵抗を感じている者もいる。このような制度ができれば、普段出動できない者も入団しやすい。

- ・効果的であるが別組織として活動することが望ましい。

【反対意見】

- ・大規模災害時のみに出動する消防団員については、既存団員との軋轢が生じる可能性があり、あまり肯定的ではない。
- ・大規模災害時のみの活動団員については、そもそも災害があまりないことからあまり必要性を感じていなかった。
- ・団員が確保できているので必要ない。
- ・他の団員の反発を招く。

定数が確保できない場合の対応としてどうか

- ・団員は、原則全員が同じ活動を行うと考えているので必要ない。
- ・団員確保の上では、必要な制度だと思う。

取り入れられる場合の役割、活動について

- ・消火活動を行わない火災予防中心の活動
- ・住民に対する防災訓練や、応急手当指導などの活動
- ・居住者が少なくなる昼間時間帯の活動
- ・最低月1回の訓練に参加させるべき

取り入れられるとすればどのような形態か

- ・年額報酬を支給せず、出動手当のみを支給する形態
- ・OB団員の活用（別建て報酬等）

8 自主防災組織との連携について

【連携していない場合】

- ・別々に活動しており、連携はしていない。
- ・自主防災組織の結成はしているが、災害時に全く動かなかった。
- ・民間のボランティアも来てくれたが、あまり頼りにならない。
- ・今後、消防団と自主防災組織との連携を強化していくことは必要

【連携している場合】

- ・自主防災組織の指導者等が入団している。
- ・大規模災害時には消防団だけでも人手が足りないので、自主防災組織も必要になる。もっと充実させるべき。
- ・自主防災組織との連携は取れており、災害時には協力して活動
- ・婦人防火クラブ（又は婦人消防援助隊）という防災組織がある。消防団とのつながりがある。
- ・退職した者は必ず自主防災組織に入るよう義務づけている。
- ・月1回、全町をあげて、自主防災組織と共同訓練を実施

9 自衛消防隊との連携について

【連携している場合】

- ・自衛消防隊とは年数回の合同訓練を行っている。

【連携していない場合】

- ・事業所ごとに集まった自衛消防協会があるが、消防団とのつながりはない。

【行政側（県、市町村又は消防本部）】

- 1 サラリーマン団員の活動環境の整備について
- 2 一定の役割、活動のみを実施する団員制度について
 - ・定数確保に悩む団体に、一つの選択肢として示すことは肯定的
- 3 自主防災組織との連携について
- 4 今後の消防団の在り方についての見解
 - ・東南海・南海地震に備えて、平成 16 年度に消防団の定数を増やし（114 人）3 年計画で増員を図っており、各種の入団促進（各分団の勧誘、ホームページやポスター等を活用した広報）を行っている。
 - ・8 月 30 ~ 31 日に発生した高潮災害において、消防団が大活躍をし、そのありがたみが一層分かったところであり、積極的に取り組んでいく予定